

■ 第1回 新潟市まち・ひと・しごと創生 雇用創出・魅力発信部会アドバイザー会議

日時：平成29年7月12日（水）14時～

会場：白山会館 羽衣

次第4. 総合戦略の進捗状況について

○資料1～5について事務局から説明

（部会長）

今ほどの事務局の説明で何かご意見等ございましたら挙手にてお願いします。

（小澤アドバイザー）

資料3の2ページ目、17番のコンベンション等開催件数についてですが、この「等」中身ですが、いわゆる学会が中心なのか、コンサートといったものを含んだものなののでしょうか。

（観光・国際交流部長）

コンベンションの開催件数のところにコンサートというものは含んでおりません。ただ、国際会議やスポーツイベント等も一部入っておりますが、コンサート等は含まれておりません。

（小澤アドバイザー）

今の質問の意図は、先ほど大橋さんからありましたように、メッセの開催が7割近くになっているという中で、学術の学会以外にもコンサートもけっこうあるようで、私どももそこにいるものですから、肌で感じております。2デイズのものだと相当な数が宿泊されるということで、ホテルの方は非常に喜んでいるという状況です。ですから、件数は件数としていいと思いますけれども、交流人口を増やすにはそういったコンテンツも大事だなということもありますので、りゅーとびあも含めて、いろいろなコンテンツがあるといいということでお聞きしました。

（部会長）

ありがとうございました。ほかは何かございませんか。

（村山アドバイザー）

今、ご説明を伺っておりまして、例えば、新潟市内に魅力的な企業というのはたくさんあるわけですが、まだまだ学生に周知されるところまでいっていない。あるいはまた、親御さんのほうがまだまだ市内の企業をよく知らないといったところが、原因としてあるのかと。たまたま午前中にCOC+（プラス）という会議に出てまいりまして、ある会社の方がおっし

やっていたのですけれども、学生が就職しようとしてA社というところを選んだと。ただ、どうも親御さんが東京のほうに行ったらいいのではないのと言ってアドバイスしているようにうかがえるというような話をしていたのです。一つは学生に対しても、これは新潟市内だけではないのですけれども、県内企業の魅力的なところをもっと発信していく必要があると思いますし、同時に、また親の世代に対しても、啓発、発信していくことが、魅力的な企業がいっぱいあるということ発信していく機会も増やすということも必要なかと思っております。

もう一つは、今、企業立地課のほうもいわゆる工業団地の開発で動き始められているようなのですけれども、やはり魅力的な企業はいっぱいあるのだけれども、同時に魅力的な企業を誘致していくということも併せて必要なかと思っておりますので、やはり農地も戦略的に転用を図ったりして、大手の企業を誘致したりして、新しい雇用の場も創出するといった活動についても、並行してやっていく必要があると思っております。

(部会長)

ありがとうございました。学生に対する企業の周知と言いますか情報提供、若しくは親御さんに対する情報提供については、決して十分な手立てができていたとは、私どもも思っていないくて、いろいろな角度で情報発信はしていかなければいけないと思っておりますが、何かいい知恵があったらご提案いただきたい分野でございます。先ほども説明がございましたけれども、学資ローンを借りている親御さんに対して、金融機関のご協力の下、市内の企業情報を発信することは実際、始まっております。そういったことがどのように効果が出てくるのかということでもございますし、幸い、産学官の連携組織みたいなものがございますので、そういったところを積極的に利用して、県内、市内の大学に対して企業ともう少しマッチングをするような機会が進んでいければいいかと思っております。

工業団地につきましては、実は新潟市内の工業団地で市が直接分譲するものは完売したということもございますし、昨今、企業の進出ニーズも若干高まりを見せているということもあって、新潟市長を先頭に、隣におります農林水産部長と私と都市計画の関係もございましてけれども総力戦で、あまり農地に迷惑かけないような形ではございますが、工業用地の確保に向けて進んでいるところでございます。

(布施アドバイザー)

資料2-1等で、「若年層が安心して働ける職場、魅力ある職場の創出等に努めてまいります」と、ご説明いただいたところですが、企業誘致とか雇用創出については、私が勤務しているハローワークは、直接的な取組ができないところですが、最近、いわゆる「働き方改革」ということが言われています。それらを推進して、一人でも多くの若者が地元新潟に勤めていただきたいという思いで、新潟市とハローワーク、労働局が連携して、業務推進してまいりたいと私

も考えております。よろしくお願ひしたいと思ひます。その事業の一環として、来週 18 日に朱鷺メッセで 133 社の企業からお集まりいただきまして、管内外高校 63 校で高校生約 1,460 人、高校教師 100 人、合せて 1,550 人前後の生徒と先生から参加いただきまして、応募前企業説明会を開催する予定でございます。これも新潟市の雇用政策課からもご協力いただきながら推進してまいるといふこともご承知いただければと思ひます。

来春の卒業予定、先ほど、ハローワークのデータをいろいろ使つてご説明をいただいたところですが、私が手元に持っているデータは、新潟市のうち、新潟所が管轄しているのは 5 区で、西蒲区、南区、秋葉区の高校が入っていないため、先ほど、説明いただいた数字よりは少なくなります。来年 3 月の高校生の卒業予定者については、この 3 月の卒業生より 1 人少ない 6,818 人の卒業予定でございます。そのうち、就職を希望している生徒が 905 人といふことで、昨年より 88 人減つております。また、卒業予定者に対する就職希望割合がたった 13 パーセントしかないといふ状況です。ですから、就職希望が減つている中で、県外就職は増えると、さらなる人口減を招きかねない。一人でも多く地元に残つていただくような取組みを推進していきたいと思つております。卒業予定者がマイナス 1 の中で就職希望が 88 減つている。その半面、4 大、短大への進学希望が 200 人増えて 4,568 人となっております。これらについては、私たちの方から「就職に回つて」といふことは言えませんが、年 3 回開催している高校連絡会議等を通じて確認なり、また「県外へ進学しても就職は新潟へ」と結びつけるような対策を講じていただければと思つております。新潟市と協力して推進しているといふことを皆さんもご承知、ご理解をいただければありがたいです。

(部会長)

ありがとうございました。貴重なデータ、情報、大変どうもありがとうございました。働き方改革については、新潟市役所としても取組みを始めているところでございますし、99 パーセント以上が中小企業といふ中で、なかなか会社の体力、いろいろ課題はあろうかと思ひますけれども、どの業種においても人材不足といふことが課題になっておりますので、そういった働き方改革といふような企業戦略で人を集めていく、会社が成長していくといふことをハローワークと一緒に取り組んでまいりたいと思ひます。今後ともどうぞよろしくお願ひいたします。

(布施アドバイザー)

ありがとうございます。

いまだ就職差別と言ひますか、公正な採用選考ができていないといふご指摘もありまして、そういった「公正採用選考人権啓発推進員研修会」と兼ねまして、8 月 25 日に「働き方改革推進セミナー」といふものを新潟テルサで、目標 800 社で開催する予定でおります。これも新潟市と共催といふことで開催しますので、これについてもご承知いただければと思ひます。

(部会長)

ほかに何かございませんでしょうか。石山アドバイザーは何かございますか。

(石山アドバイザー)

今ほどの就職支援うんぬんというのは、私、今年の会議でお話しさせていただいたような部分もありますけれども、やはりいきなり大学生、高校生というところで、地元の企業どうのこうのというよりも、もっと若いときから地域にどういった企業があって、地元の企業はどういった内容の仕事をしているのだというようなことを、通常の学校の場面で教えていただくようなことをやっていくことが必要なのかと。

小学生、中学生といったレベルからそういったことをやっていくことで、地元こんな企業があって、それが地域にとってどういう存在になっているのだと。そこに自分は、今ほどもお話がありましたけれども、大学は外へ出ていくのだけれども、ゆくゆくは地元に戻って、その企業に就職できるようにという形に持っていければいいのではないかと考えております。そういった中で保護者うんぬんというお話もございました。保護者の方にいろいろな情報提供していく中で、地域の人たち、あるいは保護者の方も含めてですけれども、企業のPRをしていくような場面を企業説明会という名前になるのかどうか分かりませんが、そういったことも一方では必要なのかと考えております。

一つご質問等をさせていただきたいのですけれども、資料4の中で、2017年度の展開というところで、来年の水と土の芸術祭のお話、開港150周年というようなことはいろいろな場面で出てきますけれども、この辺で何かお話しただけのようなことがほかにあるのであれば、教えていただければと考えておりますが、いかがでしょうか。

(文化スポーツ部長)

私のほうでは、水と土の芸術祭をメインに担当させていただいておりますけれども、来年度4回目ということで、今まで以上の芸術祭になるように努めていきたいと考えております。この7月からスタッフも人数を増やしまして、今までの芸術祭に比べると、少し取りかかりは早くできているのかなというような状況でございます。来年の7月から再来年の12月までの1年半が150周年の記念事業の期間。来年の最初が一番大きな事業として、水と土の芸術祭が7月からスタートするというような位置づけで考えておりますので、まずはそこで150周年の盛り上げにつなげていきたいと考えております。

(事務局(政策調整課))

開港150周年の部分でございますが、開港150周年の実行委員会につきましては、本年3月に設立させていただいてスタートしております。新たな動きといたしましては、6月26日に平成30年海フェスタが、新潟市・聖籠町・佐渡市の2市1町で開催することが決まりました。開

港 150 周年は、実際は 2019 年 1 月 1 日ということになりますが、その前の 7 月ごろになると思いますけれども、海フェスタが開催されるということで、そちらも開港 150 周年のコア期間に開催するイベントということで大いに盛り上げていながら、開港 150 周年を迎える 1 月につなげていくということで考えております。

そのほか、デスティネーションキャンペーンも、庄内と連携しながらということになりますけれども、こちらも内定しておりますので、先ほどの水と土の芸術祭、そして海フェスタ、そういった盛り上げを開港 150 周年を迎えるところにつなげ、そしてデスティネーションキャンペーンという流れにつなげていきたいと考えております。

(部会長)

冒頭の、小中学生ということですが、昨年もご意見をちょうだいしております、なかなか教育という現場だと課題も多ございまして、なかなか検討がまだ実になってはおりませんが、引き続き小中学生に向けた職業観の醸成といいますか、そういったものについて部内でも検討しておりますので、もうしばらくお待ちいただければと思います。

(布施アドバイザー)

行政として、若年者対策の中で、いわゆる職業意識形成支援事業というものがございまして、今、各中学校で就職に向けた職業講話があります。外部講師を招いて講話を行っています。それに対する講師謝金を私たち行政から支出させてもらっているという事業で、そういった取組を学校に呼びかけて増やしていきたいと思っております。

高校においても、インターンシップを推進している高校も増えてきているのかとは思っております。これらについても、さらに拡充していければいいと思っております。

(部会長)

ありがとうございました。ほかは何かございませんでしょうか。石本アドバイザー、何かありませんか。

(石本アドバイザー)

私は立場上、考えていることがありまして、最低賃金というものがあるのですが、新潟は首都圏とかさまざまなかで相当格差があるということで、何とかその格差を縮められないのかなというのが立場上の話でございます。

奨学金問題というものも、我々は取り組んでいるのですが、どうもやはり大学を卒業するとともに借金を背負って、社会へ出ていくということにつきましては、国としても少し前進をしているようですが、一つ問題なのかなということで、この場にそぐわないかもしれませんが、この点については改善の方向性があればいいなと思っておりますのでございます。

また別な話で、御礼なのですが、昨年のこの会議で発言させてもらったのですが、政

令市の連合の人たちが集まって新潟でやるという会議が、つい先日あったのですけれども、おかげさまで新潟市から非常に多大なご支援をいただきまして、観光親善大使を送り込んでいただいたり、市長からあいさつをしてもらったり、観光の非常に重要な、とても豪華なパンフレットがあって、農業特区の話もしていただいたり、こういった制度があるということも、私、こういう会議がなかったら分からなかった。非常にいい制度だと思っておりますので、ぜひどんどんアピールして、いろいろな会議を開催していただければと思ひまして、全国から集まった仲間が非常に喜んでいたということをご報告申し上げたいと思ひます。

最後ですが親として、これは昨年も言ったのですけれども、息子が東京にいるのですけれども、もう帰ってこいとずっと言い続けているのですが、なかなか本人がその気にならないということは、非常に切実な問題でございまして、さまざまなここに出ているようなことをまた息子にも話をしまして、早いうちにいい報告ができるようにしていければと思ひしているところでありますのでよろしくお願ひします。

(部会長)

ありがとうございました。まず、奨学金につきましては、新潟市の市議会のほうでも、最近、注目度が高まっております、我々も研究、検討を進めるということになってございまして、方向性については所管外ということもあって、申し上げるわけにいかないのですけれども、今、検討をさせていただいているということでございまして。

最低賃金については、一刻も早く1,000円を超えるように、新潟市の地域経済が活性化するように、こちらも努めてまいりますので、よろしくお願ひいたします。

ご息がなかなか新潟に戻ってこないというのは、腹を割って、しっかりと原因を究明して一報いただければと思ひしております。どうぞよろしくお願ひします。

ほかに何かございませんでしょうか。

(大谷アドバイザー)

では何点か。我々の業界の現状等のお話をさせていただきたいと思ひます。資料4の24番目の項目に台湾便の就航による誘客というものがございまして。会議が始まる前、笠原担当部長にお手柔らかにと言われたものですから、なかなか現状ばかり、厳しいお話をしてもいけないのですが、台湾便の就航ということで、昨年の11月から飛行機が来ていただいている状態にはなっておりますけれども、現状、8月に関しましては、約半分のフライトキャンセル、要は飛んでいきませんという案内になっていたり、今年の冬場から春先にかけて約2時間から3時間の遅延ということがありました。

先月、6時間の遅延ということがありまして、さすがに新潟県から要請を受けまして、空港を見てくれと。私も、直接空港におじゃまして、ご搭乗されるご予約の方とお話をさせてい

ただきました。その際に、たまたま女性の二人連れの親子の方だったのですが、さすがに6時間の遅延があると、これであれば羽田に行ったほうがいいのかと。おっしゃるとおりでございます、6時間以上の遅延に関しては、ややもしますと航空機欠航補償保険という保険がございます、その保険の対象にもなるような事例の一つでもございます。

我々としては、こちらに表記されております台湾便の就航によるという部分の誘客。これは恐らく笠原部長がご担当されますインバウンドの部分。要は訪日外国人客が昨年2,000万人の目標を超えて、我々業界団体としても観光庁、国土交通省から2020年には4,000万人というさらなる大きな目標をちょうだいしておりますけれども、もともと新潟市は約80万プラスアルファのマーケットを我々は生業としているわけですが、やはり消費者の方々のお声の中に、6時間だったら羽田の空港に行ったほうがいいのかよねというのは、本音の部分なのかと。やはり確かに台湾便が就航しているというだけで、なかなか諸手を挙げて喜べない状況も、我々としては現実をつかんでおかなければいけないと。

はたまた皆さんもご存じのとおり北朝鮮からミサイルが飛んできてからは、なかなか韓国に行かれる方自体も少なくなって、我々の業界としても非常に韓国便にご搭乗いただける方も少なくなってというような状態がございます。それがすべてではないと思っておりますけれども、非常に海外旅行ですとかに関係する部分の新潟市地域におけるマーケットが今、非常に冷え込んできている。これは夏場にロシアのほうの飛行機が飛ぶですとか、そういった部分も含めてさまざまな部分で、我々もご協力はしておりますけれども、現状自体は我々が肌で感じている部分では、飛行機は飛んできたけれども、なかなかしつかり飛行機が飛んでいないということが現実でございます、先週あたりは、実際に飛行機が飛ぶ予定の前日の夕方5時くらいになって連絡が来まして、明日、飛行機が飛ばなくなりましたと。これはそのまま看過できる状態ではありませんので、航空会社等にはしっかりと指導を申し上げた中で、これからしつかりやっつけていかなければいけないとは思っておりますけれども、ここに表記されております台湾便の就航によってという部分がすべて二重丸になっているという状態ではないことをぜひ皆さんにも知っていただきつつ、さまざまな部分の一般消費者の方々にも現状では非常にご迷惑をおかけしていたり、新潟地域におけるマーケット自体は、非常に今、冷え込んでいるということをぜひ皆さんにも知っていただきたいなということを私のお願いかたがた申し上げます。

それから、幾つか、先ほど石山アドバイザーからもお話がありましたけれども、さまざまなイベントが来年以降、新潟港開港150周年等のイベントなどございます。2018年、2019年等ということで。我々の業界で今、大きくとらえておりますのは、やはり2020年のオリンピックという部分でございます。先般、篠田市長からも2020年に関してプラス・トーキーですというお話もお聞きをしておりました。

ぜひ、開港イベント等、さまざまな水と土の芸術祭等、オリンピックの参画プログラム、ないしは文化プログラムという部分とのタイアップ。これは恐らく、中野部長のほうでさまざまな手立てを取られていると思いますし、すでに新潟市で行っていただいております文化プログラムにも、東京オリンピック等のマークを使っていたり、さまざまな部分で事業を進めさせていただいていると思うのですけれども、さらなる部分で開港イベント等を含めて集客力のある中で、ぜひ、2020年に向かって、地元市民の方々にそのあたりを気運醸成を一緒にしていただければと。

50年に一回あるかないかのイベントでございますし、先ほど、石山アドバイザーからもお話がありました。小学生、中学生、その時代からやはり新潟に夢を持っていただけるような部分というのは非常に大事だと思います。我々の世代だけでなく、やはりご家族、ないしは小学生、中学生の方々にもオリンピックを通じて、20年後、30年後、よりよい新潟にお住まいいただけるような壮大な夢をぜひ描いていただければという形で考えております。

最後に、資料2-1に仕事の創生というデータだと思うのですけれども、年齢別の転出入は55歳から64歳を除くということで資料2-2を拝見しますと、55歳等とシニア世代の転入が増えているのかなというデータで、私は拝見をさせていただきました。ある一定程度の年齢でリタイアされたような方々というのは、ややもしますとこちらにお戻りになられているのかなというデータを、非常に興味深く拝見をさせていただきました、恐らく仕事の創生の分野からしますと、お若い方々が人口流出しているという切り口が一つとともに、シニア世代の方々がもしかするとこちらにお戻りになられているのかなというデータを拝見しつつ、我々の業界としては、2020年まではオリンピックでいいでしょう。その後、恐らく日本の産業自体に大きなダメージが与えられるであろうという2025年問題というものが、恐らく皆さんご存じだと思いますけれども、2025年には超高齢化社会がやってきます。要はそのための準備を今からしなければいけませんねという中においての縮図のデータが、もしかするとここにあったのかなと、非常に興味深く、このデータを拝見させていただきました。雑ばくなお話でございましたけれども、我々としても一つのキーワードである2020年、2025年ということで近未来的な部分のお話をさせていただきましたけれども、やはり最終的には今のお若い世代の方々、ないしは小学生、中学生等を含めて、新潟をもっと好きになっていただきたいという思いが私自身もすごくありますので、ぜひその辺を踏まえたくて、壮大なる夢を皆さんには描いていただければと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

(観光・国際交流部長)

観光のプラス・トーキーといった部分につきましては、本市の大きな施策の一つでございますので、私どもも2019年の1月1日の開港150周年を中間に挟みましたコア期間、そしてお

っしやるようにそこで作り上げましたプラス・トーキョーの地域滞在型の観光の形態といったものを 2020 年のオリンピック以降も地方創生の地域活性化の一つのモデルという形で新潟から発信していければと思っております。また、そういった他の地域からの観光客の方々との交流が、若い方、子供の皆さんたちを含めまして、地域の誇りですとか、魅力の再発見といった部分につながるものだと思っておりますので、本市といたしましてもプラス・トーキョー確立に向けて努力してまいりたいと思っております。

先ほど、最初の質問にございました飛行機の関係につきましては、今、新潟県といろいろ拠点化のさらなる重点化ということで、いろいろまた今後の施策の提言などもさせていただこうと思っておりますのでございますが、笠原のほうからまた補足をさせていただきます。

(国際・広域観光担当部長)

私もそういったところに籍を置いていたものですから、今、新潟が抱えている交流人口を拡大する、若しくは拠点性という部分において、あなたから見て何か問題点は？というときに自分に一番近いところで、今の新潟空港への就航している便の数、新潟はやはり人口規模に対して、ほかの地域に比べると若干就航便数が少ないのかなというようなことは、そもそも思っておりました。

そういった部分を背景にいろいろな過去の経緯があって、いろいろ努力された中でそうなっているということもいろいろと、ここ 3 か月で勉強させていただきましたが、先般、訪日誘客支援空港、国の施策に新潟空港が認定されました。訪日誘客となっているのですが、今、全自治体も絶対に気づかなくはないけませんし、やっていかなくはないのは、誘客だけに頼っても路線は維持できないのです。あくまでもその地域からお客様が出ていくということが必須になっています。それができない空港は、最終的にはいくら就航しても、3 か月から 1 年の間にどんどん飛行機は撤退するという状況ですので、訪日誘客支援空港という部分を機会に、誘客だけではなくて、こちらから出ていける目的地、仕事の部分、業務の部分もふまえて、ここに飛んでいけば、まずそういう基礎数字が少し読めますよねと。かつ観光としての素材もそこにはありますよねといったところの選定を、県とまさに今話を始めています。そして、県に対する提言を、新潟市の組織としても了解を得たうえで、県に対しての提言を進めていこうと思っております。

やはり新潟が持っている人口、そしてその市場の大きさから言いますと、やはりここから 5 年後、2021 年くらいを 5 年間のタームで見た場合には、今、大体週に 9 便、国際線が飛んでいるのですが、やはり最低でもその 2 倍くらいの規模に持っていくため、そして一番大事なのは、リスク分担なのです。最初はやはりいろいろマーケティングをする中で、一つのところもピンポイントでここだけだという部分で持っていくと、これもなかなか進んだ後の継続性という部

分においてリスクをはらみますので、やはり最初はいろいろなところに広く声をかけていった中で、そして取捨選択が先方からもされますでしょうし、当方の中でもいろいろと見直しをしながらという絶え間ない考えを常に更新するという観点に立って、お客様の流動が発生する方向を今、いろいろと作文しておりますので、それにのっかって、これから誘客支援にのっかった航空会社の誘致、この誘致について、ともすれば外国の航空会社ばかりが念頭に立つのですが、国内の航空会社に対しても、国が認める運航支援でございますので、この観点をいろいろな形、そしてそこにかかるコストと収益でバランスする方策は、こういう形でできませんかというような提言をふまえながら、国内の航空会社に対しても、やはりそういった部分をふまえて提言ができるように持っていこうというように今、準備している次第でございます。

(大谷アドバイザー)

笠原部長のご苦労はよく理解できましたので、我々も即応できる部分は即応支援をさせていただきたいと思っております。台湾の航空会社等に関しましては、我々も頭を悩ましている部分がございますので、これは早急にスピード感を持ってやらなければいけない。我々の業界団体としては、年に数回程度、国土交通省との意見交換会をやらせていただいている中において、一つの問題提起をしていかなければいけないだろうと思っております。

先ほど、オリンピックの件をお話しさせていただきましたが、今回は教育委員会がいらっしゃっていないのですけれども、オリンピックの組織委員会のホームページに教育プログラムというバナーがございます。ぜひ一度、ご覧いただきまして、そこに47都道府県の教育プログラムに付随している学校数が載っています。残念ながら新潟はまだ一切ございませんで、私も業界団体の新潟の代表でございますので、いずれかの教育関係の方々に、そういったものをぜひ啓発、周知等をしていただいた中で、新潟市としてもそういったものに取り組んでいるというものを、ぜひ内外に発信をしていただければと思いますので、よろしく願い申し上げます。

(文化スポーツ部長)

教育プログラムは、確かにまだ新潟市でしているところはないので、こちらは私どもからも教育委員会に話をしていきたいと思っておりますし、文化プログラムについては、先ほどの説明の中でもありましたけれども、国が認めるプログラム、制度が三つございますけれども、その中で一番ゆるやかな制度であるビヨンドという制度がありますけれども、こちらの認証組織として、新潟市が全国の自治体の中では初めて認められておりますので、その利点を活かして、市内のいろいろな文化団体にも声をかけて、特につい最近の話なのですけれども、夏祭りなども応援プログラムとして認めてくれるという新たな制度とか、条件もけっこう緩和されてまいりましたので、そのあたりを新潟市内の方に広く周知して、気運醸成ということにほかのところよりも早く取り組んでいきたいと考えております。

(部会長)

藤澤アドバイザー、何かございませんか。

(藤澤アドバイザー)

一つお聞かせいただきたいと思います。資料3の(1)アの③創業・起業の支援というところで、創業支援件数が2016年度末で1,775件という数字になっております。この業種の内訳等、お分かりであればお聞かせいただけますか。

(部会長)

業種の数字を持ち合わせておりませんが、印象としては店舗系が多いらしいです。

(藤澤アドバイザー)

多分、理美容であるとか飲食という起業のカウントが多い気がするのです。決して、それは悪いことではないかとは思いますが、多分、新潟市のIPC財団を中心に、起業の支援はされていらっしゃると思うのですが、ぜひ上場を目指すような起業、創業を支援するような環境づくり、セミナーであるとか、インセンティブを持って若者が取り組めるような形での施策をお考えいただき、飲食店でも上場するようなどころはもちろんあるのですが、雇用につながる、また安定した税収につながるという意味でも、ぜひこういったところにも中身の部分でまた観点を変えながら支援をしていただくというのもよろしいかと思ひ、一言申し上げました。

(部会長)

ありがとうございます。上場につきましては、いろいろな場面でそういったご意見を紹介している部分がございます。いかんせん、新潟市、行政だけでは限界もございますので、経済界、若しくは金融機関等も含めて、協力しながらそういうシステムみたいなものを構築できればと考えておりますし、検討は引き続きさせていただいておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

(小澤アドバイザー)

今のご質問に関連してなのですが、私どもも創業支援をIPCと連携させていただいておりまして、県の制度でありますけれども、起業チャレンジというものがございまして、去年は43件通っています。それから、別にUターン、Iターンという枠組みがございまして、これも15件、起業につながっております。この助成金につきましては、単独でやる場合は100万円で、従業員を採用した場合は300万円まで助成しております。ですから、確実に相談は創業につながっています。

業種については、私もIターン、Uターンを見てきましたけれども、いろいろ千差万別です。年代も20代から60代までありまして、特殊技術を持った方につきましては、Uターンしてや

っているということが多かったようです。それは飲食業もあれば、リラクゼーションとか、映像制作等いろいろなものがございます。ですから、このいろいろな対応ができるということも知っていただいた中で、その辺が繋がっていけば子供たちもついてくるのではないかと思っております。

(村山アドバイザー)

資料4の中で1点だけご質問させていただきます。

資料4の②新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進ということで、輸出用米の生産促進体制の整備事業として、引き続き2017年度につきましても、農業者が安心して米穀を輸出できるような体制を支援する。これは非常に大切なことかなと。実際、具体的にはどういったご支援をされているかを、参考で教えていただけるとありがたいです。

(農林水産部長)

輸出米はWTOの関係で輸出補助金をつけられないということで、非常に農業者の皆さんはけっこう不安に思っている部分があるということで、一応、国で需要に応じた米生産の推進に関する要領というものを作っていて、輸出用米として認定されたものというのは補助金をつけられないということなのですが、それが結局、最終的に輸出ができなかった場合に、加工用米や米粉用米、いわゆる国内であれば補助金か交付金がつくのですけれども、それにつくように用途変更ができるような形で市のほうで交付金を出すということで、輸出をぜひやってくださいと。輸出できなかった場合でも、市のほうでそれはきちんとカバーしますというような形で取組みをやっています。ただ、実際には、支出は今のところはあまりないということで、輸出を実際されているのは新潟農商といったところでやっていただいているという感じになっています。

(特区・食文化担当部長)

今年度の事業で、輸出の流通モデルを構築するための施策といたしまして、シンガポールのシェフを招へいしたり、現地での食材フェアを開催するなどのプロモーション事業を行ったり、市内の生産団体に対する輸出促進の支援補助ということで、パンフレットの作成などの経費補助や現地プロモーションなどにかかる渡航費用の補助制度などがございます。

(村山アドバイザー)

ありがとうございました。新潟はどこの県に行っても、やはり一番最初に言われるのがお米のおいしいところですね、お酒のおいしいところですねと言われてまして、一方、食の輸出については、たしかイタリアが日本のGDPの半分ほどのGDPですけれども、食の輸出量だと、たしか5兆円ほどで、一方、私の記憶が正しければというところなのですが、まだ日本は1兆円までいっていない7,500億円のレベルだと思います。せつかく、食の潜在能力の高い地域で

ございますので、ぜひまたこういったところにもサポートいただけるといいのかと思います。
ありがとうございました。

(部会長)

ほかはございませんでしょうか。

(藤澤アドバイザー)

先ほどと同じところで資料3の(1)アの①の1、新規立地に伴う新規雇用者数というところが2016年度末で745人という実績になっております。こちらはこういったところにお勤めなのか興味がありまして、もし手元に資料等がありましたらお聞かせいただけませんかでしょうか。

(企業立地課)

企業立地課でございます。数値はこちらに記載のとおりなのですが、内訳を持ってきておりませんでした。私ども、企業立地基本計画ということで、新潟市内に集積すべき指定4業種というものを定めております。それに基づいて、企業立地を進めているところで、今回、こちらに記載していますのは、指定4業種に基づいて立地をされた企業の雇用者数の進出計画時点の積み上げの数値ということになります。

(藤澤アドバイザー)

その4業種というのは、私は分からないのですけれども、当然、いろいろ検討されていらっしゃると思うのです。たまたまこの前、福岡市に行ってきたときに、非常におもしろい話を聞きまして、あそこは非常に人口が増えている。福岡市に九州の人口が集約されるくらい集まっているような状況なのです。その一つに、九州は通販文化がありますという話をされていて、通販文化の中で電話アポインターは、非常に若い女性が支えているという業種なのですけれども、そこに若い女性が非常に多く集まる。そうすると男性も集まってくるということで、非常に活気を帯びているというような話をお聞きしました。あそこは創業特区でもあって、非常にまた市長もお若くて元気がいいのですけれども、目のつけどころというか、業種でも航空機関連産業も非常に新潟市は今、一生懸命取り組んでいらっしゃるって、雇用のほうへもつながっているかと思うのですけれども、多分、高度化されるこういう業種というのは、人の数を減らして合理化していくような業種ですから、人間の手を極力介さないというような話になって、雇用のほうは絞られていく可能性があるかなという感じなのです。ですから、どちらかということ、人間の手をわずらわせるような業種というか、雇用を生むような大量の雇用を生むような業種などを誘致するというのも一つの手かなと感じておりまして、一つ申し上げました。

(部会長)

ありがとうございました。大量の雇用というところで、若干課題があるとすると、正規雇用なのか、非正規雇用なのかということはあるかと思いますが、コールセンターとい

うものが新潟にもいくつか拠点を置いているのですけれども、実際のところ物件といたしますか、入る床そのものが少なくなっているというところで、最近、あまり大型の誘致にはつながっていないという実態がございますので、少し老朽化が進んでいるようなビルのリノベーションなど、ビルのオーナーの皆さんが取り組みやすいような施策も若干考えつつございますので、そういったところに期待をしていきたいと思っております。

ほかは何かございませんか。

次第5. 地方創生交付金事業の実施結果について

○資料6について事務局から説明

(部会長)

ただいまの資料6についての説明で、何かご不明な点、ご指摘等ございませんでしょうか。

(小澤アドバイザー)

一番上の食文化創造都市発信事業についてですが、事業内容と関係ないのですけれども、KPIの一番上の公式サイトへのアクセス数が事業実施開始時点よりも下がっているということは、この事業とは関係ないのですけれども、非常に問題ではないかと思えます。その原因や対策は何かとらえているのか教えていただきたいと思えます。

(観光・国際交流部長)

観光のサイトのアクセス数でございますが、実はこの目標を設定いたしました平成26年度というのが、ちょうど新潟まつりの時期、天候が不良で、行事が行われるのか、行われぬのか、そういった問い合わせで非常にアクセス件数が伸びたという実績のところを基準に考えていたという、まず分析が非常に足りない部分があったというところがございます。

もう一つ、よい点につきましては、ホームページをいろいろと改善いたしまして、下のほうの階層にまでいかないと目的のサイトに行かないところ、そこを改善して、すぐにそのページにアクセスできるようになったといった改善になりますと、伸びの件数といたしましては減ったというような、よい点もあるのですが、そもそもの設定の仕方といったものについては、今後の検討材料と考えております。

(小澤アドバイザー)

分かりました。もう一点、その下の成長産業における海外販路開拓と人材育成促進事業の一番下、ソフトウェア研修受講者数が9名あったということですが、この中高生をどのようにして募集されたのでしょうか。

(部会長)

9名というのが、お子様対象ということではなくて、南区の共同工場に入っている企業でそういった仕事を託されている方を対象にしている部分でございます。中高生用というのは、プログラミングキャンプであるとか、いろいろな取組みを重ねているのですけれども、割と募集をかけるとあっという間に埋まるというような状況でございまして、その辺は今後も引き続き、広い世代に向けて発信していきたいと思っております。

(小澤アドバイザー)

分かりました。誤認でした、失礼しました。

(石山アドバイザー)

今ほどと同じ加速化交付金の2番目の項目のICT活用による製造工場の高度化支援数ということで、指標値1で実績も1だと。これはもう少し具体的にいうとどういった工場という形でしょうか。具体的な中身を教えていただければと思います。

(企業立地課)

企業立地課でございます。

ICT活用ということで、昨年度、市から委託事業という形で、実証実験をさせていただきました。こちらは市内のソフトウェアの企業と製造現場でICTを活用することによって生産性を向上したいという企業を私どものほうで公募という形で募りまして、企業体という形で委託を受けていただいて、実際の製造の現場をソフトウェア開発の企業にオーダーメイドという形で改善をしていただいた事業でございます。採択件数を1事業ということで公募をかけましたので、実績としては1件ということになっております。

(部会長)

ちなみに製造業というのは機械金属加工業だそうです。

ほかはございませんか。

(大谷アドバイザー)

今ほどの事業二つのデータの中で、我々の業界として、非常に興味深いデータがありますけれども、まずは食文化創造都市発信事業の中の延べ外国人宿泊者数。恐らくこれは平成26年4万2,000人という表示がございます。その下の「感動を食べよう！にいがたガストロノミーツアーリズム」のところにも延べ外国人宿泊数ということで、ここは平成27年5万9,000人という表示がございまして、その横のKPI、平成28年度は6万3,000人という部分ですと、平成26年から平成27年に1万7,000人、平成27年から昨年平成28年に関して4,000人ということで、ここの伸び率の部分が若干鈍化しているのかなという部分が事業単位ごとにこういう表示がされてはいましたけれども、恐らく同じようなデータを取られているのだと思いますので、

私もここまで詳細なデータを拝見したことはなかったのですが、新潟市に泊まられている延べ外国人者数。私はてっきり増えているものかと常々感じてはおりましたが、私の今、見ているデータの判断で間違いがないということであれば、これはもしかすると4分の1に鈍化してしまったのかと若干危惧する部分がございますので、平成32年度目標値が8万4,000人ということに対して、さまざまなイベント等を踏まえて、先ほど、笠原部長からもありました、現状の9便から倍の12便くらいまで増やしていくとともに、我々の業界としても、さまざまな方策を取らないといけないのかなという部分で、以上に斬新なデータというのでしょうか。こちらはてっきり右肩上がりで行っているものかなと思いましたが、若干鈍化している部分のデータがございましたので、この辺の数字の見方はまずは間違いがないかどうかをお教えいただければと思います。

(観光・国際交流部長)

おっしゃるように、数字の見方といたしましては、このような数字になっております。やはりご指摘のとおりハルビン線の減便といったところの影響も非常に大きいかと思いますし、これは直接外国人の方々の宿泊数といったところに影響するかどうかの細かい分析はまだでございますが、水と土の芸術祭へおいいただきましたお客様が延べで77万人ほどいらっしゃいます。やはりそういったご指摘いただいておりますように、文化プログラムですとか、イベントですとか、そういった魅力ある催し物との融合といったことで長く滞在していただける外国人の方にも新潟にお泊まりいただけるというふうなことへの提案が必要かと考えているところでございます。

(国際・広域観光担当部長)

補足させていただきます。

この減少は国全体でも多少鈍化という部分の傾向値は見せていました。国減少の傾向は、宿泊施設が非常に高騰し、さらには都市部で少なくなったということで、空港等の宿泊者。要は本当の宿泊施設に泊まらない方などが増えたという部分の分析なども出ています。こと新潟については、そういう形という部分ではなく、これも一つ大きい反省点なのですが、それまで誘客をする国を県の方向性の県がやはり何処と何処という指定を取っているのです。支援をするにあたって誘客の支援です。新潟市はそれとは違って、どこの国でもいいですよという形でやっているのですが、結局はハルビンが爆買いですごく伸びたのがこの平成27年なのです。伸びてシェアも非常に高まりまして、リスクの分散ができていなかったというのが、今の見立てでございます。ついては同じ轍を踏まないように、先ほど台湾便の部分がありましたが、台湾便もご指摘のように、誘客の部分でも遠東航空を使った部分での増客も当然認識できていますが、今度、9月には首都圏から大きなインセンティブツアーなども取るような形にして、飛

行機は新潟だけではないのですが、首都圏からも入ってくるとか、入ってくるルート及び国の分散です。こういったものを今後、図っていきませんと、本来の傾向になぞらえないような特異な数字が出てしまう。なぜならば、やはりまだ全体の訪日誘客に対する新潟の訪日客数が少ないですから、ちょっとしたぶれで大きくぶれてしまいますので、その辺が緩和できるように、リスク分散という部分を念頭において、施策などもそれに投下をなぞらえてやっていくというような形で今、進めております。

(部会長)

ありがとうございました。ほかに何かございませんでしょうか。ないようでございます。今、いただいたご意見等を踏まえまして、国に交付金事業の総括として報告をしたいと思っております。